

議案第 6 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する
条例等の一部改正

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部改正について、別紙のとおり提出する。

令和 5 年 3 月 30 日提出

岡山県市町村総合事務組合
管理者 山 崎 親 男

〔提案理由〕

職員の定年引上げに伴う地方公務員法の改正を踏まえ、60 歳に達した職員の退職手当の基本額等に係る特例を定めるほか、所要の規定を整備する必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例等の一部を改正する条例
(岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正)

第1条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例(平成17年岡山市町村総合事務組合条例第1号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項中「(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された者を除く。)」を削る。

第3条第2項中「地方公務員法」の次に「(昭和25年法律第261号)」を加える。

第5条第1項第1号中「第28条の2第1項」を「第28条の6第1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改め、同項第4号中「15年」を「20年」に改める。

第6条第1項第1号中「第28条の2第1項」を「第28条の6第1項」に、「第28条の3第1項」を「第28条の7第1項」に改め、同項第7号中「15年」を「20年」に改め、同条第2項中「(前項)」を「(同項)」に改める。

第7条中「15年を」を「20年を」に改める。

第10条の4第1項中「除く。以下」を「除く。第11条第5項において」に改め、「額(以下)」の次に「この項及び第5項において」を加える。

第10条の6を削る。

第24条第1項第2号及び第3号中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分」に改める。

第25条第1項中「にあつては」を「には」に改め、同項第2号及び第3号中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分」に改める。

第25条の3第1項中「。以下この条」を「。以下この項から第6項まで」に、「にあつては」を「には」に改め、同条第2項から第4項までの規定中「にあつては」を「には」に改め、同条第5項中「再任用職員に対する免職処分」を「定年前提任用短時間勤務職員に対する免職処分」に、「にあつては」を「には」に改める。

第94条第1項中「(第3号に該当する職員を除く。)」を削り、第3号を削り、第4号を第3号とする。

第171条第3項中第6号を削り、第7号を第6号とする。

附則第6項中「第7条まで」の次に「及び附則第22項から第31項まで」を加える。

附則第7項中「第6条の2」の次に「及び附則第25項」を加える。

附則第8項中「第6条」の次に「又は附則第23項」を加える。

附則第13項中「及び当該組合市町村に属する組合員が納付した拠出金」、「それぞれ」、「及び岡山市町村職員互助組合」及び「及び拠出金」を削る。

附則第14項中「第176条第1号」を「第176条」に改め、「及び第176条第2号の当該組合市町村に対して組合が給付した額」、「それぞれ」及び「及び岡山市町村職員互助組合が給付した額」を削る。

附則第21項の次に次の12項を加える。

22 当分の間、第5条第1項の規定は、11年以上25年未満の期間勤続した者であつて、地方

公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）の施行に伴う組合市町村の職員の定年の改定をする条例による改正前の組合市町村の条例（以下「令和 5 年旧組合市町村職員定年条例」という。）の規定による定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同項又は同条第 2 項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第 4 条の規定の適用については、同条第 1 項中「又は第 6 条」とあるのは、「第 6 条又は附則第 22 項」とする。

23 当分の間、第 6 条第 1 項の規定は、25 年以上の期間勤続した者であつて、令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（定年の定めのない職を退職した者及び同条第 1 項又は第 2 項の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。この場合における第 4 条の規定の適用については、同条第 1 項中「又は第 6 条」とあるのは、「第 6 条又は附則第 23 項」とする。

24 前 2 項の規定は、次に掲げる職員が退職した場合に支給する退職手当の基本額については適用しない。

- (1) 令和 5 年旧組合市町村職員定年条例において定年年齢を 65 歳以上とする職員
- (2) 令和 5 年 4 月 1 日以後における組合市町村の職員の定年等について定める条例において 65 歳を超える定年年齢を定めた職員
- (3) 給与その他の処遇の状況が前 2 号に掲げる職員に類する職員として組合市町村の規則で定める職員

25 地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）の施行に伴う組合市町村の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例における定年の引き上げに伴う給与に関する特例措置の規定による職員の給料月額の変額改定（次項及び附則第 32 項において「給料月額 7 割措置」という。）は、給料月額の減額改定に該当しないものとする。

26 当分の間、給料月額 7 割措置の規定が適用される職員については、当該規定による減額日の前日に、現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、当該職員の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として算定した額が、退職の日におけるその者の同日までの勤続期間及び退職日給料月額を基礎として算定した額よりも多いときは、その多い額をもって退職手当の額とする。

27 当分の間、第 5 条第 1 項第 4 号並びに第 6 条第 1 項第 3 号、第 6 号及び第 7 号に掲げる者に対する第 7 条及び第 10 条の 3 の規定の適用については、第 7 条本文中「定年に達する日」とあるのは「令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあつては、組合市町村の規則で定める年齢）に達する日」と、第 7 条の表第 5 条第 1 項及び第 6 条第 1 項の項、第 6 条の 2 第 1 項第 1 号の項及び第 6 条の 2 第 1 項第 2 号の項並びに第 10 条の 3 の表第 10 条の項、第 10 条の 2 第 1 号の項及び第 10 条の 2 第 2 号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数 1 年につき」とあるのは「その者に係る定年（令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあつては、組合市町村の規則で定める年齢））と退

職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき」とする。

- 28 当分の間、第5条第1項第4号並びに第6条第1項第3号、第6号及び第7号に掲げる者（退職の日において定められているその者に係る定年が、令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）を超える者に限る。）に対する第7条及び第10条の3の規定の適用については、第7条本文中「6月」とあるのは「0月」と、同条の表第5条第1項及び第6条第1項の項、第6条の2第1項第1号の項及び第6条の2第1項第2号の項並びに第10条の3の表第10条の項、第10条の2第1号の項及び第10条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは「100分の3」とする。
- 29 当分の間、第5条第1項第4号及び第6条第1項（第1号及び第5号を除く。）に規定する者に対する第7条の規定の適用については、第5条第1項第4号、第6条第1項第7号及び第7条本文中「20年を」とあるのは「15年を」とするほか、第7条本文中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあり、並びに第5条第1項第4号及び第6条第1項第7号中「定年」とあるのは「令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）」とする。
- 30 当分の間、第6条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）に達する日前に退職したときにおける第7条及び第10条の3の規定の適用については、第7条の表第5条第1項及び第6条第1項の項、第6条の2第1項第1号の項及び第6条の2第1項第2号の項並びに第10条の3の表第10条の項、第10条の2第1号の項及び第10条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは、「令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の3を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。
- 31 当分の間、第6条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）に達した日以後に退職したときにおける第7条及び第10条の3の規定の適用については、第7条の表第5条第1項及び第6条第1項の項、第6条の2第1項第1号の項及び第6条の2第1項第2号の項並びに第10条の3の表第10条の項、第10条の2第1号の項及び第10条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。

32 給料月額 7 割措置が適用される組合員の脱退還付金の給付は、第 94 条第 3 項中「組合の加入の日」とあり、及び同条第 4 項中「組合員となった日」とあるのは「給料月額 7 割措置により給料月額が減額となった日」と読み替えて計算して得た額と同条第 3 項中「脱退等又は破産手続開始決定等を受けたとき」とあり、及び同条第 4 項中「脱退等又は破産手続開始決定等を受けた日」とあるのは「給料月額 7 割措置により給料月額が減額となった日の前日」と読み替えて計算して得た額とする。

33 令和 5 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日までの間における一般職の職員に係る給付費負担金については、第 171 条第 2 項第 1 号アの規定にかかわらず、給料月額の総額に 1,000 分の 88 を乗じて得た額とする。

(岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例の一部改正)

第 2 条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例(平成 18 年岡山市町村総合事務組合条例第 1 号)の一部を次のように改正する。

附則第 2 条中「新」を「岡山市町村総合事務組合の運営に関する」に改める。

第 3 条 岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例(平成 25 年岡山市町村総合事務組合条例第 6 号)の一部を次のように改正する。

附則第 2 項を削り、附則第 1 項の項番号を削る。

附 則

- 1 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 暫定再任用職員（地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法附則第 9 条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 5 条第 1 項から第 4 項まで、第 6 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法附則第 9 条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第 7 条第 1 項から第 4 項までの規定により採用された職員をいう。以下同じ。）に対する改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）第 2 条第 2 項の規定の適用については、同項中「（以下第 2 章及び第 8 章において「職員」という。）」とあるのは、「（地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）附則第 4 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法附則第 9 条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第 5 条第 1 項から第 4 項まで、第 6 条第 1 項若しくは第 2 項（これらの規定を同法附則第 9 条第 3 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第 7 条第 1 項から第 4 項までの規定により採用された職員を除く。以下「職員」という。）」とする。
- 3 暫定再任用職員に対する新条例第 94 条第 1 項の規定の適用については、同項中「下記の各号に該当するとき」とあるのは、「暫定再任用職員となったとき及び引き続き暫定再任用職員となったとき」とする。

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部改正新旧対照表（第1条関係）

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>（対象となる職員等）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 第2章の対象となる職員は、常時勤務に服することを要するもの（ 以下第2章及び第8章において「職員」という。）とする。</p> <p>（退職手当の支給）</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく当該組合市町村の規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第5条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第6条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。ただし、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。</p> <p>3 略</p> <p>（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）</p> <p>第5条 11年以上25年未満の期間勤続した者であって、次に掲げるものに対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合</p> | <p>（対象となる職員等）</p> <p>第2条 略</p> <p>2 第2章の対象となる職員は、常時勤務に服することを要するもの（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された者を除く。</u>以下第2章及び第8章において「職員」という。）とする。</p> <p>（退職手当の支給）</p> <p>第3条 略</p> <p>2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日（法令又は条例若しくはこれに基づく当該組合市町村の規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。）が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例（第5条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気（以下「傷病」という。）による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第6条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分並びに25年以上勤続した者の通勤による傷病による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。）の規定を適用する。ただし、地方公務員法_____第22条の2第1項第1号に掲げる職員については、この限りでない。</p> <p>3 略</p> <p>（11年以上25年未満勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）</p> <p>第5条 11年以上25年未満の期間勤続した者であって、次に掲げるものに対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合</p> |

| | |
|--|--|
| <p>計額とする。</p> <p>(1) 地方公務員法<u>第28条の6第1項</u>の規定により退職した者（同法<u>第28条の7第1項</u>の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2)～(3) 略</p> <p>(4) 早期退職募集制度に応募し、認定（職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、定年から<u>20年</u>を減じた年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集に係るものに限る。）を受けて退職した者</p> <p>2・3 略</p> <p>（25 年以上勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）</p> <p>第 6 条 次に掲げる者に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 25年以上勤続し、地方公務員法<u>第28条の6第1項</u>の規定により退職した者（同法<u>第28条の7第1項</u>の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>(7) 25 年以上勤続し、早期退職募集制度に応募し、認定（職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、定年から <u>20 年</u>を減じた年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集に係るものに限る。）を受けて退職した者</p> <p>2 前項の規定は、25 年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（<u>同項</u>の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。</p> <p>3 略</p> <p>（定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例）</p> <p>第 7 条 第 5 条第 1 項第 4 号及び第 6 条第 1 項（第</p> | <p>計額とする。</p> <p>(1) 地方公務員法<u>第28条の2第1項</u>の規定により退職した者（同法<u>第28条の3第1項</u>の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2)～(3) 略</p> <p>(4) 早期退職募集制度に応募し、認定（職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、定年から<u>15年</u>を減じた年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集に係るものに限る。）を受けて退職した者</p> <p>2・3 略</p> <p>（25 年以上勤続後の定年退職等の場合の退職手当の基本額）</p> <p>第 6 条 次に掲げる者に対する退職手当の基本額は、退職日給料月額に、その者の勤続期間の区分ごとに当該区分に応じた割合を乗じて得た額の合計額とする。</p> <p>(1) 25年以上勤続し、地方公務員法<u>第28条の2第1項</u>の規定により退職した者（同法<u>第28条の3第1項</u>の期限又は同条第2項の規定により延長された期限の到来により退職した者を含む。）又はこれに準ずる他の法令の規定により退職した者</p> <p>(2)～(6) 略</p> <p>(7) 25 年以上勤続し、早期退職募集制度に応募し、認定（職員の年齢別構成の適正化を図ることを目的とし、定年から <u>15 年</u>を減じた年齢以上の年齢である職員を対象として行う募集に係るものに限る。）を受けて退職した者</p> <p>2 前項の規定は、25 年以上勤続した者で、通勤による傷病により退職し、死亡により退職し、又は定年に達した日以後その者の非違によることなく退職した者（<u>前項</u>の規定に該当する者を除く。）に対する退職手当の基本額について準用する。</p> <p>3 略</p> <p>（定年前早期退職者に対する退職手当の基本額に係る特例）</p> <p>第 7 条 第 5 条第 1 項第 4 号及び第 6 条第 1 項（第</p> |
|--|--|

1号及び第5号を除く。)に規定する者のうち、定年に達する日から6月前までに退職した者であつて、その勤続期間が20年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から20年を減じた年齢以上であるものに対する第5条第1項、第6条第1項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

| 略 | 略 | 略 |
|---|---|---|
| 略 | 略 | 略 |
| 略 | 略 | 略 |

1号及び第5号を除く。)に規定する者のうち、定年に達する日から6月前までに退職した者であつて、その勤続期間が20年以上であり、かつ、その年齢が退職の日において定められているその者に係る定年から15年を減じた年齢以上であるものに対する第5条第1項、第6条第1項及び前条第1項の規定の適用については、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

| 読み替える規定 | 読み替えられる字句 | 読み替える字句 |
|----------------|-------------|---|
| 第5条第1項及び第6条第1項 | 退職日給料月額 | 退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の3(退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2)を乗じて得た額の合計額 |
| 第6条の2第1項第1号 | 及び特定減額前給料月額 | 並びに特定減額前給料月額及び特定減額前給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数 |

| | | | | | | |
|---|---|---|--|--------------|-----------|---|
| | | | | | | 1年につき100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）を乗じて得た額の合計額 |
| 略 | 略 | 略 | | 第6条の2第1項第2号 | 退職日給料月額に、 | 退職日給料月額及び退職日給料月額に退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数1年につき100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2）を乗じて得た額の合計額に、 |
| 略 | 略 | 略 | | 第6条の2第1項第2号イ | 前号に掲げる額 | その者が特定減額前給料月額に係る減額日のうち最も遅い日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及 |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|---|
| | | | | | び特定減額前給料月額を基礎として、前 3 条の規定により計算した場合の退職手当の基本額に相当する額 |
| (退職手当の調整額) | | | (退職手当の調整額) | | |
| <p>第 10 条の 4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第 6 条の 2 第 2 項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（地方公務員法第 26 条の 5 の規定による自己啓発等休業，同法第 26 条の 6 の規定による配偶者同行休業，同法第 27 条及び第 28 条の規定による休職（公務上の傷病による休職，通勤による傷病による休職及び職員を地方住宅供給公社法（昭和 40 年法律第 124 号）に規定する地方住宅供給公社，地方道路公社法（昭和 45 年法律第 82 号）に規定する地方道路公社若しくは公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）に規定する土地開発公社（以下「地方公社」という。）又は国家公務員退職手当法施行令（昭和 28 年政令第 215 号）第 6 条に規定する法人（退職手当（これに相当する給与を含む。）に関する規程において，職員が地方公社又はその法人の業務に従事するために休職され，引き続いて地方公社又はその法人に使用される者となった場合におけるその者の在職期間の計算については，地方公社又はその法人に使用される者としての在職期間はなかったものとする」と定めているものに限る。以下「休職指定法人」という。）の業務に従事させるための休職を除く。），地方公務員法第 29 条の規定による停職，地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条及び第 3 条に規定する育児休業，教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 26 条の規定による休業その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事す</p> | | | <p>第 10 条の 4 退職した者に対する退職手当の調整額は、その者の基礎在職期間（第 6 条の 2 第 2 項に規定する基礎在職期間をいう。以下同じ。）の初日の属する月からその者の基礎在職期間の末日の属する月までの各月（地方公務員法第 26 条の 5 の規定による自己啓発等休業，同法第 26 条の 6 の規定による配偶者同行休業，同法第 27 条及び第 28 条の規定による休職（公務上の傷病による休職，通勤による傷病による休職及び職員を地方住宅供給公社法（昭和 40 年法律第 124 号）に規定する地方住宅供給公社，地方道路公社法（昭和 45 年法律第 82 号）に規定する地方道路公社若しくは公有地の拡大の推進に関する法律（昭和 47 年法律第 66 号）に規定する土地開発公社（以下「地方公社」という。）又は国家公務員退職手当法施行令（昭和 28 年政令第 215 号）第 6 条に規定する法人（退職手当（これに相当する給与を含む。）に関する規程において，職員が地方公社又はその法人の業務に従事するために休職され，引き続いて地方公社又はその法人に使用される者となった場合におけるその者の在職期間の計算については，地方公社又はその法人に使用される者としての在職期間はなかったものとする」と定めているものに限る。以下「休職指定法人」という。）の業務に従事させるための休職を除く。），地方公務員法第 29 条の規定による停職，地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号。以下「育児休業法」という。）第 2 条及び第 3 条に規定する育児休業，教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 26 条の規定による休業その他これらに準ずる事由により現実に職務に従事することを要しない期間のある月（現実に職務に従事す</p> | | |

ることを要する日のあった月を除く。第 11 条第 5 項において「休職月等」という。)並びに育児休業法第 10 条及び第 17 条の規定による育児短時間勤務、地方公務員法第 26 条の 3 の規定による高齢者部分休業その他これらに準ずる事由により勤務をした期間のある月(当該育児短時間勤務及び当該高齢者部分休業をしなかった期間のあった月を除く。以下「育児短時間勤務月等」という。)のうち規則で定めるものを除く。)ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額(以下この項及び第 5 項において「調整月額」という。)のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第 1 順位から第 60 順位までの調整月額(当該各月の月数が 60 月に満たない場合には、当該各月の調整月額)を合計した額とする。

(1)～(10) 略

2～5 略

(削除)

(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

第 24 条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者(第 1 号又は第 2 号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者)に対し、第 22 条第 1

ることを要する日のあった月を除く。以下
「休職月等」という。)並びに育児休業法第 10 条及び第 17 条の規定による育児短時間勤務、地方公務員法第 26 条の 3 の規定による高齢者部分休業その他これらに準ずる事由により勤務をした期間のある月(当該育児短時間勤務及び当該高齢者部分休業をしなかった期間のあった月を除く。以下「育児短時間勤務月等」という。)のうち規則で定めるものを除く。)ごとに当該各月にその者が属していた次の各号に掲げる職員の区分に応じて当該各号に定める額(以下「調整月額」という。)のうちその額が最も多いものから順次その順位を付し、その第 1 順位から第 60 順位までの調整月額(当該各月の月数が 60 月に満たない場合には、当該各月の調整月額)を合計した額とする。

(1)～(10) 略

2～5 略

(応募認定退職により退職した職員に対する退職手当の特例)

第 10 条の 6 組合市町村の長が当該組合市町村の職員の年齢別構成の適正化を内容として管理者と協議した早期退職募集実施要項等により、認定を受けて退職した職員の退職手当の額は、第 4 条から第 7 条、第 10 条から第 10 条の 4、附則第 6 項から第 9 項及び岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例(平成 18 年条例第 1 号)附則第 2 条から第 5 条によって算定した額に、当該組合市町村の長が管理者に申請した額を加えて得た額とする。

(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

第 24 条 退職をした者に対しまだ当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者(第 1 号又は第 2 号に該当する場合において、当該退職をした者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を承継した者)に対し、第 22 条第 1

項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 略

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第 29 条第 3 項の規定による懲戒免職処分（以下「定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。

(3) 当該懲戒免職等処分機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～7 略

（退職をした者の退職手当の返納）

第 25 条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者に対し、第 22 条第 1 項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第 20 条第 3 項、第 6 項又は第 8 項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第 25 条の 3 において「失業手当受給可能者」という。）であった場合には、これらの規定により算出される金額（次条及び第 25 条の 3 において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

(1) 略

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたとき。

項に規定する事情及び同項各号に規定する退職をした場合の一般の退職手当等の額との権衡を勘案して、当該一般の退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができる。

(1) 略

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し地方公務員法第 29 条第 3 項の規定による懲戒免職処分（以下「再任用職員に対する免職処分」という。）を受けたとき。

(3) 当該懲戒免職等処分機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる者を除く。）について、当該退職後に当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～7 略

（退職をした者の退職手当の返納）

第 25 条 退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、管理者は、当該退職をした者に対し、第 22 条第 1 項に規定する事情のほか、当該退職をした者の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第 20 条第 3 項、第 6 項又は第 8 項の規定による退職手当の支給を受けることができた者（次条及び第 25 条の 3 において「失業手当受給可能者」という。）であった場合にあつては、これらの規定により算出される金額（次条及び第 25 条の 3 において「失業者退職手当額」という。）を除く。）の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

(1) 略

(2) 当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたとき。

(3) 当該懲戒免職等処分機関が、当該退職をした者（定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～7 略

（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）

第 25 条の 3 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から 6 月以内に第 25 条第 1 項又は前条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第 5 項までに規定する場合を除く。）において、管理者が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この項から第 6 項までにおいて同じ。）に対し、当該退職の日から 6 月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある旨の通知をしたときは、管理者は、当該通知が当該相続人に到達した日から 6 月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から 6 月以内に第 25 条第 6 項又は前条第 3 項において準用する行政手続法第 15 条第 1 項の規定による通知を受けた場合において、第 25 条第 1 項又は前条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第 5 項までに規定する場合を除

(3) 当該懲戒免職等処分機関が、当該退職をした者（再任用職員に対する免職処分の対象となる職員を除く。）について、当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認めたとき。

2～7 略

（退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付）

第 25 条の 3 退職をした者（死亡による退職の場合には、その遺族）に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額が支払われた後において、当該一般の退職手当等の額の支払を受けた者（以下この条において「退職手当の受給者」という。）が当該退職の日から 6 月以内に第 25 条第 1 項又は前条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡した場合（次項から第 5 項までに規定する場合を除く。）において、管理者が、当該退職手当の受給者の相続人（包括受遺者を含む。以下この条において同じ。）に対し、当該退職の日から 6 月以内に、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたことを疑うに足る相当な理由がある旨の通知をしたときは、管理者は、当該通知が当該相続人に到達した日から 6 月以内に限り、当該相続人に対し、当該退職をした者が当該一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

2 退職手当の受給者が、当該退職の日から 6 月以内に第 25 条第 6 項又は前条第 3 項において準用する行政手続法第 15 条第 1 項の規定による通知を受けた場合において、第 25 条第 1 項又は前条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したとき（次項から第 5 項までに規定する場合を除

く。)は、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には_____, 失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第 5 項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から 6 月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第 23 条第 1 項第 1 号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第 25 条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には_____, 失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から 6 月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第 25 条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には_____, 失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に

く。)は、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には_____, 失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

3 退職手当の受給者（遺族を除く。以下この項から第 5 項までにおいて同じ。）が、当該退職の日から 6 月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合（第 23 条第 1 項第 1 号に該当する場合を含む。次項において同じ。）において、当該刑事事件につき判決が確定することなく、かつ、第 25 条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中に懲戒免職等処分を受けるべき行為をしたと認められることを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には_____, 失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

4 退職手当の受給者が、当該退職の日から 6 月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第 25 条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には_____, 失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に

相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

- 5 退職手当の受給者が、当該退職の日から 6 月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けた場合において、第 25 条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し定年前再任用短時間勤務職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

6～9 略

（脱退還付金の給付）

第 94 条 組合員が第 2 条第 4 項に規定する職員でなくなったとき又は下記の各号に該当するとき（以下「脱退等」という。）は、その者に脱退還付金を支給する。ただし、一般職の組合員_____が引き続いて、本条の規定を適用する他の一般職の組合員として採用された場合はこの限りでない。

(1)～(2) 略

（削除）

(3) 略

2～5 略

（退職手当に関する事務に係る負担金）

第 171 条 略

2 略

- 3 特別負担金は、次の各号に該当する退職手当を受けたとき、それぞれ掲げる額とする。

(1)～(5) 略

相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

- 5 退職手当の受給者が、当該退職の日から 6 月以内に当該退職に係る一般の退職手当等の額の算定の基礎となる職員としての引き続いた在職期間中の行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けた場合において、第 25 条第 1 項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、管理者は、当該退職手当の受給者の死亡の日から 6 月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該行為に関し再任用職員に対する免職処分を受けたことを理由として、当該一般の退職手当等の額（当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合にあつては、失業者退職手当額を除く。）の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

6～9 略

（脱退還付金の給付）

第 94 条 組合員が第 2 条第 4 項に規定する職員でなくなったとき又は下記の各号に該当するとき（以下「脱退等」という。）は、その者に脱退還付金を支給する。ただし、一般職の組合員（第 3 号に該当する職員を除く。）が引き続いて、本条の規定を適用する他の一般職の組合員として採用された場合はこの限りでない。

(1)～(2) 略

(3) 地方公務員法第 28 条の 4 第 1 項及び第 28 条の 6 第 1 項の規定により採用された職員（以下「常勤再任用職員」という。）となったとき及び引き続いて常勤再任用職員となったとき

(4) 略

2～5 略

（退職手当に関する事務に係る負担金）

第 171 条 略

2 略

- 3 特別負担金は、次の各号に該当する退職手当を受けたとき、それぞれ掲げる額とする。

(1)～(5) 略

| | |
|---|--|
| <p>(削除)</p> <p><u>(6)</u> 略</p> <p>4～6 略</p> <p>附 則</p> <p>1～5 略</p> <p>6 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第4条から第7条まで<u>及び附則第22項から第31項までの規定</u>により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第10条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第6項」とする。</p> <p>7 当分の間、35年を超え42年11月以下の期間勤続して退職した者で第4条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第6条の2<u>及び附則第25項</u>の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>8 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者で第6条<u>又は附則第23項</u>の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第6項の規定の例により計算して得られる額とする。</p> <p>9～12 略</p> <p>13 第176条の当該組合市町村が納付した負担金_____ _____ の総額は、適用日前に_____岡山県市町村職員退職手当組合_____に納付した負担金_____を含むものとする。</p> <p>14 <u>第176条</u>_____の当該組合市町村に対して組合が給付した退職手当の額_____は、適用</p> | <p><u>(6) 第10条の6の規定により退職手当の支給を受けたときは、当該組合市町村はその加算された額を負担するものとする。</u></p> <p><u>(7)</u> 略</p> <p>4～6 略</p> <p>附 則</p> <p>1～5 略</p> <p>6 当分の間、35年以下の期間勤続して退職した者に対する退職手当の基本額は、第4条から第7条まで_____の規定により計算した額にそれぞれ100分の83.7を乗じて得た額とする。この場合において、第10条の5第1項中「前条」とあるのは、「前条並びに附則第6項」とする。</p> <p>7 当分の間、35年を超え42年11月以下の期間勤続して退職した者で第4条第1項の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、同項又は第6条の2_____の規定により計算した額に前項に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>8 当分の間、35年を超える期間勤続して退職した者で第6条_____の規定に該当する退職をしたものに対する退職手当の基本額は、その者の勤続期間を35年として附則第6項の規定の例により計算して得られる額とする。</p> <p>9～12 略</p> <p>13 第176条の当該組合市町村が納付した負担金<u>及び当該組合市町村に属する組合員が納付した拠出金</u>の総額は、適用日前に<u>それぞれ</u>岡山県市町村職員退職手当組合<u>及び岡山県市町村職員互助組合</u>に納付した負担金<u>及び拠出金</u>を含むものとする。</p> <p>14 <u>第176条第1号</u>の当該組合市町村に対して組合が給付した退職手当の額<u>及び第176条第2号の当該組合市町村に対して組合が給付した額</u>は、適用</p> |
|---|--|

| | |
|--|--|
| <p>日前に_____岡山市町村職員退職手当組合が 給付した退職手当の額_____</p> <p>_____を含むものとする。</p> | <p>日前に<u>それぞれ</u>岡山市町村職員退職手当組合が 給付した退職手当の額<u>及び岡山市町村職員互助 組合が給付した額</u>を含むものとする。</p> |
| <p>15～21 略</p> | <p>15～21 略</p> |
| <p><u>22 当分の間、第5条第1項の規定は、11年以上25 年未満の期間勤続した者であって、地方公務員法 の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）の 施行に伴う組合市町村の職員の定年の改定をする 条例による改正前の組合市町村の条例（以下「令 和5年旧組合市町村職員定年条例」という。）の 規定による定年年齢に達した日以後その者の非違 によることなく退職した者（定年の定めのない職 を退職した者及び同項又は同条第2項の規定に該 当する者を除く。）に対する退職手当の基本額に ついて準用する。この場合における第4条の規定 の適用については、同条第1項中「又は第6条」と あるのは、「第6条又は附則第22項」とする。</u></p> | <p>(新設)</p> |
| <p><u>23 当分の間、第6条第1項の規定は、25年以上 の期間勤続した者であって、令和5年旧組合市町 村職員定年条例の規定による定年年齢に達した日 以後その者の非違によることなく退職した者（定 年の定めのない職を退職した者及び同条第1項又 は第2項の規定に該当する者を除く。）に対する 退職手当の基本額について準用する。この場合に おける第4条の規定の適用については、同条第1 項中「又は第6条」とあるのは、「第6条又は 附則第23項」とする。</u></p> | <p>(新設)</p> |
| <p><u>24 前2項の規定は、次に掲げる職員が退職した場 合に支給する退職手当の基本額については適用し ない。</u></p> <p><u>(1) 令和5年旧組合市町村職員定年条例におい て定年年齢を65歳以上とする職員</u></p> <p><u>(2) 令和5年4月1日以後における組合市町村の 職員の定年等について定める条例において65 歳を超える定年年齢を定めた職員</u></p> <p><u>(3) 給与その他の処遇の状況が前2号に掲げる 職員に類する職員として組合市町村の規則で定</u></p> | <p>(新設)</p> |

| | |
|---|---|
| <p><u>める職員</u></p> <p><u>25 地方公務員法の一部を改正する法律（令和 3 年法律第 63 号）の施行に伴う組合市町村の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例における定年の引き上げに伴う給与に関する特例措置の規定による職員の給料月額の改定（次項及び附則第 32 項において「給料月額 7 割措置」という。）は、給料月額の減額改定に該当しないものとする。</u></p> <p><u>26 当分の間、給料月額 7 割措置の規定が適用される職員については、当該規定による減額日の前日に、現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、当該職員の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として算定した額が、退職の日におけるその者の同日までの勤続期間及び退職日給料月額を基礎として算定した額よりも多いときは、その多い額をもって退職手当の額とする。</u></p> <p><u>27 当分の間、第 5 条第 1 項第 4 号並びに第 6 条第 1 項第 3 号、第 6 号及び第 7 号に掲げる者に対する第 7 条及び第 10 条の 3 の規定の適用については、第 7 条本文中「定年に達する日」とあるのは「令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）に達する日」と、第 7 条の表第 5 条第 1 項及び第 6 条第 1 項の項、第 6 条の 2 第 1 項第 1 号の項及び第 6 条の 2 第 1 項第 2 号の項並びに第 10 条の 3 の表第 10 条の項、第 10 条の 2 第 1 号の項及び第 10 条の 2 第 2 号の項中「その者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数 1 年につき」とあるのは「その者に係る定年（令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢））と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数 1 年につき」とする。</u></p> <p><u>28 当分の間、第 5 条第 1 項第 4 号並びに第 6 条第</u></p> | <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> |
|---|---|

| | |
|--|------|
| <p><u>1 項第 3 号，第 6 号及び第 7 号に掲げる者（退職の日において定められているその者に係る定年が，令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあっては，組合市町村の規則で定める年齢）を超える者に限る。）に対する第 7 条及び第 10 条の 3 の規定の適用については，第 7 条本文中「6 月」とあるのは「0 月」と，同条の表第 5 条第 1 項及び第 6 条第 1 項の項，第 6 条の 2 第 1 項第 1 号の項及び第 6 条の 2 第 1 項第 2 号の項並びに第 10 条の 3 の表第 10 条の項，第 10 条の 2 第 1 号の項及び第 10 条の 2 第 2 号の項中「100 分の 3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が 1 年である職員にあっては，100 分の 2）」とあるのは「100 分の 3」とする。</u></p> | |
| <p><u>29 当分の間，第 5 条第 1 項第 4 号及び第 6 条第 1 項（第 1 号及び第 5 号を除く。）に規定する者に対する第 7 条の規定の適用については，第 5 条第 1 項第 4 号，第 6 条第 1 項第 7 号及び第 7 条本文中「20 年を」とあるのは「15 年を」とするほか，第 7 条本文中「退職の日において定められているその者に係る定年」とあり，並びに第 5 条第 1 項第 4 号及び第 6 条第 1 項第 7 号中「定年」とあるのは「令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあっては，組合市町村の規則で定める年齢）」とする。</u></p> | (新設) |
| <p><u>30 当分の間，第 6 条第 1 項第 2 号及び第 4 号に掲げる者であって令和 5 年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第 24 項第 3 号に掲げる職員にあっては，組合市町村の規則で定める年齢）に達する日前に退職したときにおける第 7 条及び第 10 条の 3 の規定の適用については，第 7 条の表第 5 条第 1 項及び第 6 条第 1 項の項，第 6 条の 2 第 1 項第 1 号の項及び第 6 条の 2 第 1 項第 2 号の項並びに第 10 条の 3 の表第 10 条の項，第 10 条の 2 第 1 号の項及び第 10 条の 2 第 2 号の項中「100 分の 3（退職の日において定められて</u></p> | (新設) |

| | |
|---|-------------|
| <p><u>いるその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2)」とあるのは、「令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数に100分の3を乗じて得た割合を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。</u></p> | |
| <p><u>31 当分の間、第6条第1項第2号及び第4号に掲げる者であって令和5年旧組合市町村職員定年条例の規定による定年年齢（附則第24項第3号に掲げる職員にあっては、組合市町村の規則で定める年齢）に達した日以後に退職したときにおける第7条及び第10条の3の規定の適用については、第7条の表第5条第1項及び第6条第1項の項、第6条の2第1項第1号の項及び第6条の2第1項第2号の項並びに第10条の3の表第10条の項、第10条の2第1号の項及び第10条の2第2号の項中「100分の3（退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数が1年である職員にあっては、100分の2)」とあるのは、「100分の2を退職の日において定められているその者に係る定年と退職の日におけるその者の年齢との差に相当する年数で除して得た割合」とする。</u></p> | <p>(新設)</p> |
| <p><u>32 給料月額7割措置が適用される組合員の脱退還付金の給付は、第94条第3項中「組合の加入の日」とあり、及び同条第4項中「組合員となった日」とあるのは「給料月額7割措置により給料月額が減額となった日」と読み替えて計算して得た額と同条第3項中「脱退等又は破産手続開始決定等を受けたとき」とあり、及び同条第4項中「脱退等又は破産手続開始決定等を受けた日」とあるのは「給料月額7割措置により給料月額が減額となった日の前日」と読み替えて計算して得た額とする。</u></p> | <p>(新設)</p> |

| | |
|---|-------------|
| <p><u>33 令和 5 年 4 月 1 日から令和 14 年 3 月 31 日までの間における一般職の職員に係る給付費負担金については, 第 171 条第 2 項第 1 号アの規定にかかわらず, 給料月額総額に 1,000 分の 88 を乗じて得た額とする。</u></p> | <p>(新設)</p> |
|---|-------------|

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例の一部改正新旧対照表（第２条関係）

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p>附 則（平成 18 年 3 月 28 日条例第 1 号）</p> <p>第 2 条 職員が新制度適用職員（職員であって、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「旧条例」という。）第 4 条から第 7 条まで、第 10 条及び附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した額（当該勤続期間が 42 年 7 月を超え 44 年 5 月以下の者であって、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第 6 条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を 35 年として旧条例附則第 6 項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ 100 分の 83.7（当該勤続期間が 20 年以上の者（42 年 7 月以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び 36 年 7 月以上 42 年 7 月以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、104 分の 83.7）を乗じて得た額が、<u>岡山市町村総合事務組合の運営に関する</u>条例第 3 条の 3 から第 7 条まで及び第 10 条から第 10 条の 5 まで並びに附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した退職手当の額（以下「新条例等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</p> | <p>附 則（平成 18 年 3 月 28 日条例第 1 号）</p> <p>第 2 条 職員が新制度適用職員（職員であって、その者がこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に退職することによりこの条例による改正後の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「新条例」という。）の規定による退職手当の支給を受けることとなる者をいう。以下同じ。）として退職した場合において、その者が施行日の前日に現に退職した理由と同一の理由により退職したものとし、かつ、その者の同日までの勤続期間及び同日における給料月額を基礎として、この条例による改正前の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「旧条例」という。）第 4 条から第 7 条まで、第 10 条及び附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した額（当該勤続期間が 42 年 7 月を超え 44 年 5 月以下の者であって、傷病若しくは死亡によらずにその者の都合により又は公務によらない傷病により退職したものにあっては、その者が旧条例第 6 条の規定に該当する退職をしたものとみなし、かつ、その者の当該勤続期間を 35 年として旧条例附則第 6 項の規定の例により計算して得られる額）にそれぞれ 100 分の 83.7（当該勤続期間が 20 年以上の者（42 年 7 月以下の者で傷病又は死亡によらずにその者の都合により退職したもの及び 36 年 7 月以上 42 年 7 月以下の者で公務によらない傷病により退職したものを除く。）にあっては、104 分の 83.7）を乗じて得た額が、<u>新</u> _____条例第 3 条の 3 から第 7 条まで及び第 10 条から第 10 条の 5 まで並びに附則第 6 項から第 9 項までの規定により計算した退職手当の額（以下「新条例等退職手当額」という。）よりも多いときは、これらの規定にかかわらず、その多い額をもってその者に支給すべきこれらの規定による退職手当の額とする。</p> |

2 略

2 略

岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例の一部改正新旧対照表（第3条関係）

| 新 | 旧 |
|---|---|
| <p>附 則（平成25年10月16日条例第6号）</p> <p>この条例は公布の日から施行する。</p> <p>（削除）</p> | <p>附 則（平成25年10月16日条例第6号）</p> <p><u>1</u> この条例は公布の日から施行する。</p> <p><u>2</u> <u>改正前の岡山市町村総合事務組合の運営に関する条例（以下「旧条例」という。）第5条第1項及び第6条第1項中に規定する「その者の非違によることなく勸奨を受けて退職した者であって任命権者が組合市町村の長の承認を得たものに限る。」として退職した者の退職手当の基本額並びに旧条例第10条の6中に規定する「職員定数の減少を内容とし、管理者と協議した要綱等に基づく勸奨」により退職した者の同条の適用については、改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。</u></p> |